

平成 27 年 5 月 14 日

各 位

会社名 シャープ株式会社  
代表者名 取締役社長 高橋 興三  
(コード番号 6753)

## 2015～2017 年度 中期経営計画の策定に関するお知らせ

「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」

当社は、弱体化した経営体質を改善し「再生と成長」を実現するため、2013 年 5 月に「2013～2015 年度 中期経営計画」を策定、発表いたしました。

同計画では、①「勝てる市場・分野」へ経営資源をシフト、②自前主義からの脱却、アライアンスの積極活用、③ガバナンス体制の変革による実行力の強化、の 3 つを基本戦略の中核といたしました。

また、「再生と成長」を実現する重点施策として、1) 事業ポートフォリオの再構築、2) 液晶事業の収益性改善、3) ASEAN を最重点地域とした海外事業の拡大、4) 全社コスト構造改革による固定費削減、5) 財務体質の改善、の 5 項目に全社を挙げて取り組んでまいりました。

この取り組みにより、2014 年 3 月期は売上高・利益ともに公表値を達成し、黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、2015 年 3 月期は、米州の液晶テレビやエネルギーソリューションの事業環境悪化への対応不足、中小型液晶の市場変化の見誤りと価格下落への対応力・営業力不足に加え、体質改善処理としてソーラーパネルのポリシリコンの長期契約に対する単価差の引当、及び中小型液晶の在庫評価減を織り込んだことにより、大幅な赤字を計上するに至りました。

これら業績悪化の要因は、①変化への機敏な対応力の弱さ、②成長事業の立ち上げ遅れ、③コスト競争力の低下、④ガバナンス・経営管理力の不足にあったと認識しております。

当社はこの状況を克服し、「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を図る企業戦略として、2015 年度から 2017 年度までを対象とする中期経営計画を策定。本日開催の取締役会にて決議いたしましたので、以下、概要をお知らせいたします。

当社は、今後も経営環境の変化に応じて、さらなる構造改革を断行してまいります。

なお、本中期経営計画の詳細につきましては、添付のプレゼンテーション資料「2015～2017年度中期経営計画」をご覧ください。

## 記

### I. 財務基盤の再構築

構造改革に伴う資本の毀損に対して、優先株発行により資本増強を図ります。

	金融機関からの出資	外部第三者からの出資
出資者	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱東京UFJ銀行	ジャパン・インダストリアル・ ソリューションズ 第壹号投資事業有限責任組合
出資形態	優先株出資 2,000 億円 (各行 1,000 億円)	優先株出資 250 億円
資金使途	借入金返済のための資金	成長戦略実行投融資資金

※ 優先株発行には第 121 期定時株主総会での決議等が必要となります。

### II. 中期経営計画の基本戦略

以下、3つの重点戦略を着実に実行し、「抜本的構造改革の断行による安定的収益基盤の構築」を目指します。

#### 1. 事業ポートフォリオの再構築

現行の2ビジネスグループ・8事業本部を、顧客や事業特性に応じた下記の5つのカンパニーに再編。事業ポートフォリオを再構築し、収益力の向上に取り組みます。

- ・コンシューマーエレクトロニクスカンパニー
- ・エネルギーソリューションカンパニー
- ・ビジネスソリューションカンパニー
- ・電子デバイスカンパニー
- ・ディスプレイデバイスカンパニー

#### 2. 固定費削減の断行

抜本的なコスト構造改革を断行し、将来を見据えた収益力向上を図ります。具体的には、事業構造・拠点改革の推進、希望退職や海外拠点縮小に伴う人員削減、本社のスリム化や緊急人件費対策などを実行します。

### 3. 組織・ガバナンスの再編・強化

#### (1) カンパニー制の導入とその狙い

本年 10 月よりカンパニー制の導入を予定。コーポレートによる統制の強化と各カンパニーの自律性の確立を両立することにより、規律あるスピード経営の実現を目指します。各カンパニーは①財務三表に基づく経営、②生産から販売までの一貫体制の構築、③組織のフラット化による市場変化への迅速な対応を実現してまいります。

#### (2) 抜本的な人事改革

会社再生に向け、重要な役割を担う人材にベストな成長機会と働き甲斐ある処遇を提供し、各事業領域での厳しい競争を勝ち抜く強い組織をつくるため、以下の人事改革に取り組みます。

- ① 等級・報酬制度の見直し
- ② 処遇の適正化
- ③ 実力ベースの人材登用徹底
- ④ 組織のフラット化・シンプル化

#### (3) 経営体制の刷新

中期経営計画の実行をより確実なものとするべく、経営体制を刷新いたします。

### Ⅲ. 数値計画

(単位：十億円)

	2014 年度 実績	2015 年度 予想	2016 年度 計画	2017 年度 計画
連結売上高 (前年比)	2,786.2 (95.2%)	2,800.0 (100.5%)	2,900.0 (103.6%)	3,000.0 (103.4%)
連結営業利益 (率)	△48.0 (△1.7%)	80.0 (2.9%)	100.0 (3.4%)	120.0 (4.0%)
連結当期純利益 (率)	△222.3 (△8.0%)	構造改革 継続	黒字化	黒字拡大

以 上

### 【見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。

これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これは既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与うるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 諸外国における貿易規制等の各種規制
- (5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
- (7) 製品やサービスについての急速な技術革新 など